



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日  
上場取引所 東大

上場会社名 シスメックス株式会社  
コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 家次 恒  
(氏名) 釜尾 幸俊  
配当支払開始予定日

TEL 078-265-0500  
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	116,174	3.9	15,708	3.8	15,772	21.5	9,764	21.8
21年3月期	111,842	1.0	15,134	0.7	12,985	△10.7	8,013	△12.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	190.75	190.51	11.8	13.2	13.5
21年3月期	156.72	156.46	10.1	11.4	13.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △60百万円 21年3月期 △45百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	120,702	87,136	71.5	1,684.90
21年3月期	118,521	79,850	66.8	1,548.19

(参考) 自己資本 22年3月期 86,357百万円 21年3月期 79,182百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	21,229	△6,603	△10,090	13,812
21年3月期	13,193	△13,544	723	9,410

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	2,556	31.9	3.2
22年3月期	—	25.00	—	31.00	56.00	2,868	29.4	3.5
23年3月期 (予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		26.6	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	60,000	7.6	7,500	5.1	7,500	6.7	4,500	4.2	87.80
通期	125,000	7.6	17,000	8.2	17,200	9.1	10,800	10.6	210.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、20ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び29ページ「(8)表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 51,353,708株 21年3月期 51,243,508株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 99,726株 21年3月期 97,981株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	65,406	△3.7	1,931	△49.1	5,700	△1.1	4,146	19.1
21年3月期	67,898	3.6	3,790	△47.2	5,765	△36.7	3,482	△37.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	81.00	80.90
21年3月期	68.10	67.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	97,925	76,294	77.2	1,475.55
21年3月期	98,822	74,101	74.4	1,437.53

(参考) 自己資本 22年3月期 75,627百万円 21年3月期 73,523百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然雇用情勢は厳しいものの、一昨年来の経済危機に対する国内外の景気刺激策が奏功し、中国などの新興国経済の成長による海外需要の回復を中心に、企業業績は改善の兆しが一部に見え始めています。

また、欧米でも依然雇用情勢は厳しいものの、景気対策の個人消費への波及や輸出の持ち直し等も見られ景況感は改善してきております。一方、中国では、公共事業を始めとした景気刺激策や金融緩和により、いち早く経済回復を見せており、世界経済の牽引役としての台頭ぶりが顕著となりました。

医療面におきましては、前半に発生した新型インフルエンザの世界的流行が医療業界に大きく影響を及ぼしました。国内では、病院の財政悪化、病院・診療科の統廃合等、医療機関の経営は厳しい状況が続いております。しかし、平成22年度の診療報酬改定では10年ぶりのプラス改定となるなど、これまでの医療費抑制政策を転換し、地域医療や、救急、産科、小児科等の医療提供体制の再建等の取組みが具体化されつつあります。また、欧米先進国でも医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消を目指す医療改革法案が可決、成立しました。中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指した医療制度改革が推進されています。

このような状況の下、当社グループにおきましては、国内では全自動免疫測定装置H I S C L - 2 0 0 0 i 用検査試薬のラインアップを追加し、免疫検査分野の拡充を図りました。また、インフルエンザの流行に備え、検査キットの需要急増に対応するため、生産ラインの自動化等、増産体制を強化してまいりました。一方、海外では、ベネルクス（オランダ、ベルギー、ルクセンブルク）を担当する現地販売代理店2社を子会社化し、多様な課題を抱える医療機関へのソリューションを直接お届けする提案型販売を一層強化いたしました。また、欧州最大の市場であるドイツにて、クリニックや専門医等の大規模病院以外にも幅広い顧客を持ち、血糖値のモニタリング等、患者のそばで迅速に行う検査製品を扱うH I T A D O（ヒタド）グループを子会社化し、テレマーケティング等を活用した販売体制によりP O C T \* 市場における新たな事業展開を開始しました。このほか、乳がん検査においてセンチネルリンパ節の病理組織診断が進んでいるスペインに現地法人シスメックスエスパーニャ エセエレを設立し、ライフサイエンス事業の拡大に向けて販売体制を強化いたしました。

国内販売につきましては、厳しい市場環境の中、ソリューション提案を引き続き推進した結果、血球計数検査分野を中心に検体検査機器の設置台数増加により試薬売上が伸長するなど堅調に推移しました。また、新型インフルエンザの流行により、インフルエンザ検査キットであるポクテムが伸長し、国内売上高は36,820百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の整備、顧客の要望を満たすソリューション提案が奏功し、検体検査試薬売上が伸長し、各国現地通貨ベースでは概ね順調に推移しました。その結果、当社グループの海外売上高は79,354百万円（前年同期比4.4%増）、構成比68.3%（前年同期比0.3ポイント増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は116,174百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は15,708百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益は15,772百万円（前年同期比21.5%増）、当期純利益は9,764百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

\*Point of Care Testingの略で、患者のベッドサイドや開業医、また救急現場等、あらゆる場所で迅速で簡便に、精度の高い診断ができる検査のこと。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

主力の血球計数検査分野において検体検査試薬売上が伸長したこと、また、新型インフルエンザの流行により、インフルエンザ検査キットの売上が伸長したこと等により、売上高は38,594百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

利益面につきましては、グループへの輸出売上が円高の影響により大幅に減少し、営業利益は2,932百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

#### ② 米州

米国では、直接販売・サービス体制の強化に注力し、顧客の要望を満たすソリューション提案が浸透したことにより、現地通貨ベースでの売上が伸長しました。その結果、景気後退による中南米での売上減少と円高の影響による減収要因はありましたが、売上高は23,443百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

利益面につきましては、原価率の低減により、営業利益は2,775百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

#### ③ 欧州

ベネルクスにおける代理店買収による直接販売・サービス体制への移行による売上増加、フランス、イギリス等での売上伸長により、現地通貨ベースでは血球計数検査分野を中心に売上が好調に推移しました。その結果、円高の影響による減収要因はありましたが、売上高は36,445百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果により、営業利益は5,303百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

④ 中国

血球計数検査分野における上位機種を中心とした検体検査機器並びに検体検査試薬売上が大幅に伸長し、円高の影響による減収要因はありましたが、売上高は11,843百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、原価率の低減、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は2,752百万円（前年同期比110.3%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

東南アジア等の売上が好調に推移し、現地通貨ベースでは検体検査試薬を中心に売上が大幅に伸長し、円高の影響はありましたが、売上高は5,846百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、原価率低減により、営業利益は899百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

次期の見通し

〈連結業績見通し〉

（単位：百万円）

	平成23年3月期	平成22年3月期	増減額	増減率
売上高	125,000	116,174	8,825	7.6%
営業利益	17,000	15,708	1,291	8.2%
経常利益	17,200	15,772	1,427	9.1%
当期純利益	10,800	9,764	1,035	10.6%

平成23年3月期の見通しにつきましては、雇用情勢の改善や個人消費の回復等を伴う世界経済の成長基調への転換時期が不透明ではありますが、中国などの新興国経済の成長、欧米先進国の景況感の改善等により、一部に明るい兆しが見え始めています。

医療を取り巻く環境につきましては、日本や欧米等の先進国における高齢化の進行、予防医療の拡充に加え、新興国における医療環境整備が継続して進められるなど、検査の需要は底堅いと予想されます。

こうした中、当社グループでは、ヘルスケアテスティング領域におけるリーディングカンパニーを目指し、成長に向けた3つの基本戦略「グローバルニッチNo.1」、「アジアフォーカス」、「ライフサイエンスフォーカス」に基づき、日本、米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの5つの地域において、地域特性に応じたソリューションビジネスの推進、品揃えの充実、販売・サービス体制の拡充等を進めます。また、サプライチェーンの改革による原価率の低減、販売費及び一般管理費の削減など収益構造の強化も継続的に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高125,000百万円（前期比7.6%増）、営業利益17,000百万円（前期比8.2%増）、経常利益17,200百万円（前期比9.1%増）、当期純利益10,800百万円（前期比10.6%増）を予想しております。また算定にあたりましては、通期平均為替レートを対米ドル90円、対ユーロ125円で想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて2,180百万円増加し、120,702百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が4,376百万円増加、受取手形及び売掛金が1,594百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて5,105百万円減少し、33,565百万円となりました。この主な要因は、短期借入金6,132百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて7,285百万円増加し、87,136百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が7,155百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.8%から4.7ポイント増加して71.5%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より4,402百万円増加し、13,812百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、21,229百万円（前期比8,035百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が15,355百万円（前期比3,008百万円増）となったこと及び売上債権の減少額が2,685百万円（前期は2,334百万円の増加）となったこと等によるものであります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、6,603百万円（前期比6,941百万円減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が4,461百万円（前期比4,931百万円減）となったこと等によるものであります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、10,090百万円（前期は723百万円の収入）となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額が6,141百万円（前期は5,870百万円の増加）となったこと等によるものであります。

#### <キャッシュ・フロー指標>

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	71.6	70.5	72.2	66.8	71.5
時価ベースの自己資本比率（%）	293.4	214.2	169.1	135.8	233.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.1	0.1	0.8	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	486.8	362.2	621.4	31.2	100.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

⑤利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な高成長を持続させるための積極的な投資と、収益性の向上に伴う株主の皆様に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しております。株主還元については、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うという基本方針のもと、連結での配当性向20%を目処に配当を行ってまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金は、31円とする案を第43回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして、通期の配当合計は、一株につき56円となり、連結での配当性向は29.4%となる予定であります。これは、平成21年3月期の配当合計50円と比べ一株当たり6円の増配となります。

今後とも、業績の一層の向上と経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

### (4) 事業等のリスク

以下に当社グループが事業を展開していく上で、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性のある主なリスク要因について記載しております。

#### ① 海外売上高について

当社グループは検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。また、当社グループは海外関係会社及び代理店を経由して海外へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の比率は平成20年3月期67.5%、平成21年3月期68.0%、平成22年3月期68.3%、と年々増加しております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを実施しておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は為替変動による影響を受けております。

#### ② 医療制度改革の影響について

国内においては、急速な少子高齢化、医療技術の進歩、患者の医療の質に対する要望の高まり等、医療を取り巻く環境変化を背景に、医療費を適正化し質の高い医療サービスを効率的に提供するための医療制度改革が継続して進められておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、今後も医療費の適正化政策が継続し、病院経営の効率化や医療の高度化・新たな検査への対応が求められる環境下で、がんの確定診断等のライフサイエンスの事業化を進める一方、検体検査機器、検体検査試薬、IT、サービス&サポートを合わせたトータルソリューションを提供し、多様化するニーズにきめ細かく対応できるよう努めております。

#### ③ 製品の品質について

当社グループが供給する検体検査機器製品及び診断薬製品等には高い信頼性が要求されるため、万全の品質管理体制を敷いて、製品の品質確保に取り組んでおります。

しかしながら、万が一製品に品質問題が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、薬事法、ISO13485など各国の法令・国際規格等に準拠する品質を維持するための仕組みの整備・運用はもとより、国内外の市場及び社内からの品質情報を日々監視し、設計品質向上につながる技術情報の蓄積、量産開始・市場導入前の品質チェックの徹底に取り組んでおります。

#### ④ 製品の安定供給について

当社グループでは、検体検査機器製品及び診断薬製品等を世界150カ国以上に供給しており、市場への製品の安定的供給に向け社内の整備を行っております。

それらの製品に使われる原材料は国内約300社、海外約50社より調達しておりますが、サプライヤーの事業停止、原材料の供給停止等により調達が困難になる場合や、製品への環境規制等により安定的供給が困難になる場合も想定されます。

そのため、サプライヤーとのコミュニケーションの強化、サプライヤー・関係会社との双方向による情報共有、診断薬製品においてはグローバルな供給体制の構築等の取り組みを行っております。また、製品への環境規制については、専任の対応プロジェクトを発足し、規制毎の要求事項、優先順位に応じた対応を進めております。

⑤ 情報システム利用におけるリスク対策について

当社グループでは、情報伝達や基幹業務支援、稟議等の決裁手続きに各種情報システムを導入しており、事業上の情報の多くはネットワークを通じて行っております。

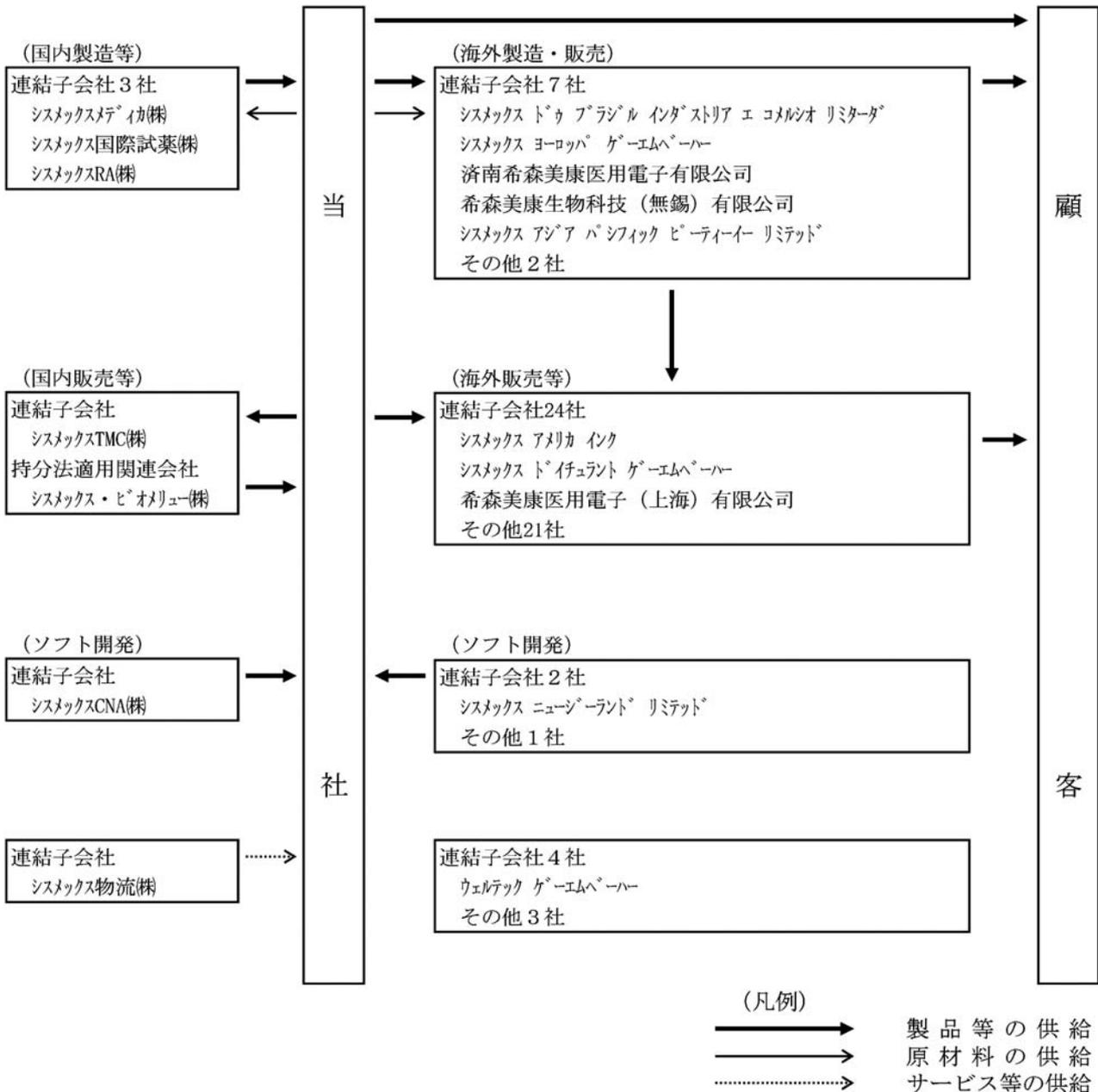
そのため、情報システムやネットワーク回線の障害、あるいはコンピュータウィルスや外部からの情報システムへの侵入等による業務への影響を最小限に抑えるために、ネットワークの二重化や日常における運用管理の徹底、ウィルスゲートウェイの設置等によるセキュリティ対策のほか、厳格なユーザー管理や指紋認証装置によるアクセス制御などの内部統制の強化に取り組んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）は、当社（シスメックス株式会社）、子会社43社及び関連会社1社により構成されており、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

国内では、主に当社が製品の開発、製造、販売及びサービスを担当し、一部の製品の開発、製造及び製品の組立の一部を子会社が担当しております。また、海外では、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を地域によって31社が分担し、関連するソフトウェアの開発を2社が担当しております。

当社グループの事業系統図は、概略次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の経営基本方針である「3つの安心」の価値観を受け継ぎ、内外環境変化に適応するために発展的に再定義した新たな企業理念「Sysmex Way」を平成19年4月1日に制定いたしました。また、これに基づき、お客様、従業員、取引先、株主、社会に対する提供価値を示した「行動基準」を併せて制定いたしました。

Sysmex Way	
Mission	ヘルスケアの進化をデザインする。
Value	私たちは、独創性あふれる新しい価値の創造と、人々への安心を追求し続けます。
Mind	私たちは、情熱としなやかさをもって、自らの強みと最高のチームワークを發揮します。

これからのシスメックスグループの進むべき方向性と大切にすべき価値観を表した「Sysmex Way」をグループ全体で実践し、社会からのより厚い信頼とさらなる飛躍を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

グループ中期経営計画におきまして、平成24年3月期を最終年度として、連結売上高 1,400億円、連結営業利益 185億円を達成することを目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、ヘルスケアテスト領域におけるリーディングカンパニーを目指し、成長に向けた3つの基本戦略「グローバルニッチNo. 1」、「アジアフォーカス」、「ライフサイエンスフォーカス」に基づき、日本、米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの5つの地域において、地域特性に応じたソリューションビジネスの推進、品揃えの充実、販売・サービス体制の拡充等を進めてまいります。また、平成21年12月に「中国診断薬開発センター」を開設し、成長が期待される中国市場のニーズに合致した診断薬製品の早期開発などを行ってまいります。

なお、基本戦略の推進における重要な課題は、次のとおりであります。

##### ① ヘマトロジーにおける成長の持続

ヘマトロジー検査市場におけるグローバルNo. 1のポジションをより強固にするため、世界最大規模のヘマトロジー検査市場である米国でのシェア拡大に取り組んでまいります。また、アジア、中東、東欧、中南米などの新興国市場では、ブランド認知の向上と自社拠点の拡大を進めてまいります。

##### ② ノンヘマトロジー分野\*における成長の加速

ヘマトロジーに次ぐ成長の柱として、ノンヘマトロジー分野でのプレゼンスを向上するため、凝固検査分野及び尿検査分野では当社独自の事業展開に加え、アライアンスを活用したグローバルな事業展開を推進してまいります。また、日本を含むアジア地域においては、免疫検査・生化学検査分野など幅広い分野でのソリューション提案を拡充してまいります。

\* ノンヘマトロジー分野：血液凝固検査、免疫検査、尿検査、生化学検査等のヘマトロジー以外の検体検査分野

##### ③ ライフサイエンスの事業化の推進

平成20年度に国内で初めて保険適用されるに至りましたOSNA法\*による乳がんリンパ節転移検査を、日本及び欧州に加えて、米国等世界の主要な国々への市場導入を行ってまいります。また、OSNA法の他がん種への適用拡大を進めるとともに、子宮頸がんスクリーニング検査等の画期的な技術の確立に取り組むなど、今後も対象市場、製品ポートフォリオの拡大を図り、ライフサイエンスの事業化を推進してまいります。

\* OSNA法：生体組織から遺伝子(mRNA)を精製することなく迅速に増幅する技術

④ 研究開発の強化

技術志向の企業としてさらなる研究開発の強化に取り組み、平成20年に竣工いたしました「テクノパーク」を活用して、血液疾患やがん、糖尿病等の疾病に着目した新たな検査技術の確立に取り組みます。さらに、プロダクトフロー\*の改善等により、研究開発のスピードアップを図ってまいります。

\* プロダクトフロー：事業戦略及び技術戦略に基づいた技術の獲得、商品の企画、開発、生産及び市場導入までの一連のフロー

⑤ 企業体質の強化

今後ますます厳しくなる競争を勝ち抜く企業へと体質強化を図るため、コストダウンと効率性向上への取り組みを推進してまいります。そして、商品の省資源化や軽量化等により、環境負荷の低減と製造コストや物流費などの削減を同時に実現してまいります。また、グローバルに拡大を続けるグループの経営管理を強化するため、グローバルERPを活用した経営情報の共有や、事業及び規模の拡大に対応したリスクマネジメント体制の強化を進めてまいります。さらに、今後のグループの発展に向けて、変革をリードする人材の育成と働きがいのある企業を目指し、人材育成を基軸とした人事制度の再構築を行ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,458	13,835
受取手形及び売掛金	32,101	30,507
リース投資資産	622	1,253
有価証券	104	134
商品及び製品	13,331	13,988
仕掛品	1,252	1,264
原材料及び貯蔵品	3,757	3,524
繰延税金資産	4,600	4,657
前払費用	915	1,063
短期貸付金	2	3
その他	2,005	1,021
貸倒引当金	△530	△384
流動資産合計	67,622	70,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,507	25,594
減価償却累計額	△9,030	△9,767
建物及び構築物（純額）	16,476	15,827
機械装置及び運搬具	9,225	6,094
減価償却累計額	△5,027	△4,038
機械装置及び運搬具（純額）	4,197	2,056
工具、器具及び備品	15,229	22,768
減価償却累計額	△10,752	△14,478
工具、器具及び備品（純額）	4,476	8,290
土地	7,896	7,897
リース資産	7,570	6,371
減価償却累計額	△4,283	△4,703
リース資産（純額）	3,286	1,667
建設仮勘定	278	274
有形固定資産合計	36,612	36,013
無形固定資産		
のれん	1,097	1,741
ソフトウェア	3,928	4,236
その他	246	240
無形固定資産合計	5,272	6,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,256	※1 3,348
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	220	115
長期前払費用	139	317
投資不動産	※2 2,116	※2 2,102
前払年金費用	4	—
その他	3,276	1,715
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,014	7,599
固定資産合計	50,899	49,832
資産合計	118,521	120,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,075	10,233
短期借入金	6,149	16
リース債務	1,520	1,223
未払費用	3,782	4,077
未払法人税等	948	2,447
繰延税金負債	3	3
賞与引当金	2,506	2,936
役員賞与引当金	140	190
製品保証引当金	150	149
その他	7,166	8,309
流動負債合計	33,444	29,587
固定負債		
長期借入金	5	3
リース債務	2,150	805
繰延税金負債	550	681
退職給付引当金	224	639
役員退職慰労引当金	196	160
その他	2,098	1,688
固定負債合計	5,226	3,978
負債合計	38,670	33,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,685	8,824
資本剰余金	13,623	13,763
利益剰余金	59,120	66,276
自己株式	△196	△204
株主資本合計	81,233	88,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44	270
繰延ヘッジ損益	—	△13
為替換算調整勘定	△2,006	△2,560
評価・換算差額等合計	△2,050	△2,303
新株予約権	577	666
少数株主持分	89	112
純資産合計	79,850	87,136
負債純資産合計	118,521	120,702

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	111,842	116,174
売上原価	40,838	42,480
売上総利益	71,004	73,694
販売費及び一般管理費	※1, ※2 55,870	※1, ※2 57,985
営業利益	15,134	15,708
営業外収益		
受取利息	140	106
受取配当金	54	52
受取ロイヤリティー	35	31
受取手数料	113	—
投資不動産収入	387	383
その他	202	259
営業外収益合計	934	833
営業外費用		
支払利息	427	213
売上割引	27	29
投資不動産維持費	162	158
持分法による投資損失	45	60
為替差損	2,227	253
その他	191	53
営業外費用合計	3,082	769
経常利益	12,985	15,772
特別利益		
固定資産売却益	※3 98	※3 48
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	11	65
新株予約権戻入益	—	4
特別利益合計	109	119
特別損失		
投資有価証券評価損	15	376
会員権評価損	4	—
投資有価証券売却損	—	0
固定資産除売却損	※4 386	※4 160
たな卸資産評価損	341	—
特別損失合計	747	536
税金等調整前当期純利益	12,347	15,355
法人税、住民税及び事業税	4,071	5,246
過年度法人税等	—	400
法人税等調整額	234	△88
法人税等合計	4,305	5,558
少数株主利益	28	32
当期純利益	8,013	9,764

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,651	8,685
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	34	139
当期変動額合計	34	139
当期末残高	8,685	8,824
資本剰余金		
前期末残高	13,588	13,623
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	34	139
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	35	139
当期末残高	13,623	13,763
利益剰余金		
前期末残高	55,737	59,120
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,972	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,658	△2,609
当期純利益	8,013	9,764
当期変動額合計	5,355	7,155
当期末残高	59,120	66,276
自己株式		
前期末残高	△185	△196
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△8
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△10	△8
当期末残高	△196	△204
株主資本合計		
前期末残高	77,791	81,233
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,972	—
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	68	279
剰余金の配当	△2,658	△2,609
当期純利益	8,013	9,764
自己株式の取得	△12	△8
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	5,414	7,427
当期末残高	81,233	88,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	351	△44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△395	315
当期変動額合計	△395	315
当期末残高	△44	270
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△13
当期変動額合計	—	△13
当期末残高	—	△13
為替換算調整勘定		
前期末残高	610	△2,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,617	△553
当期変動額合計	△2,617	△553
当期末残高	△2,006	△2,560
評価・換算差額等合計		
前期末残高	962	△2,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,012	△252
当期変動額合計	△3,012	△252
当期末残高	△2,050	△2,303
新株予約権		
前期末残高	236	577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	88
当期変動額合計	341	88
当期末残高	577	666
少数株主持分		
前期末残高	127	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	22
当期変動額合計	△37	22
当期末残高	89	112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	79,117	79,850
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,972	—
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	68	279
剰余金の配当	△2,658	△2,609
当期純利益	8,013	9,764
自己株式の取得	△12	△8
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,708	△141
当期変動額合計	2,705	7,285
当期末残高	79,850	87,136

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	12,347		15,355	
減価償却費	7,225		7,066	
のれん償却額	466		566	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51		441	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41		49	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50		△36	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△98		344	
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△4		—	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	102		△144	
受取利息及び受取配当金	△194		△159	
支払利息	427		213	
持分法による投資損益 (△は益)	45		60	
投資有価証券売却損益 (△は益)	—		△0	
投資有価証券評価損益 (△は益)	15		376	
固定資産除売却損	386		160	
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,334		2,685	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,701		△93	
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,375		△2,073	
未払又は未収消費税等の増減額	△467		729	
その他	428		△425	
小計	18,878		25,116	
利息及び配当金の受取額	175		162	
利息の支払額	△423		△211	
法人税等の支払額	△5,436		△3,838	
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,193		21,229	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△36		△21	
定期預金の払戻による収入	3		54	
有形固定資産の取得による支出	△9,392		△4,461	
有形固定資産の売却による収入	115		124	
無形固定資産の取得による支出	△1,582		△1,963	
投資有価証券の取得による支出	△917		—	
子会社株式の取得による収支	△72		△355	
その他	△1,661		19	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,544		△6,603	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,870	△6,141
長期借入れによる収入	50	4
長期借入金の返済による支出	△56	△55
リース債務の返済による支出	△2,542	△1,537
株式の発行による収入	68	256
少数株主からの払込みによる収入	—	0
自己株式の取得による支出	△9	△8
配当金の支払額	△2,658	△2,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	723	△10,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△641	△133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△268	4,402
現金及び現金同等物の期首残高	9,679	9,410
現金及び現金同等物の期末残高	* 9,410	* 13,812

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 37社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス国際試薬株式会社</p> <p>(2) 在外子会社 31社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス アメリカ インク ・シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー ・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド ・希森美康医用電子（上海）有限公司 シスメックス ミドルイースト エフズイー エルエルシーは、当連結会計年度中の平成20年6月8日にシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパーの100%出資により設立し、子会社となりました。 なお、シスメックス ベルギー アイティ スロバキア エスアールオーは、当連結会計年度中の平成21年3月12日に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 43社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス国際試薬株式会社</p> <p>(2) 在外子会社 37社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス アメリカ インク ・シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー ・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド ・希森美康医用電子（上海）有限公司 当連結会計年度より、シスメックス ネザーランド ビーフイ他5社を持分の取得等に伴い連結の範囲に含めております。その主な内容は次のとおりであります。 シスメックス ネザーランド ビーフイ及びシスメックス ベルギー エヌフィは、当連結会計年度中の平成21年4月1日を基準日として、シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパーが100%の持分を取得したため、平成21年4月1日をみなし取得日として連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 シスメックス・ビオメリュー株式会社は、当連結会計年度中の平成20年4月1日に当社が34%の株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 シスメックス・ビオメリュー株式会社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち希森美康医用電子（上海）有限公司ほか在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社 …主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 在外連結子会社 …主として先入先出法による低価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は306百万円減少し、税金等調整前当期純利益は648百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社 …同左</p> <p>在外連結子会社 …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 及び投資不動産</p> <p>当社及び国内連結子会社 …定額法</p> <p>在外連結子会社 …主として定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置に ついては、従来、耐用年数を7～12年と しておりましたが、当連結会計年度より 5～12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機 として資産の使用状況等を見直した結 果、耐用年数を変更したものでありま す。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益に与える影響は軽 微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 及び投資不動産</p> <p>当社及び国内連結子会社 …同左</p> <p>在外連結子会社 …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>在外連結子会社 …個別債権回収不能見込額</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 …同左</p> <p>在外連結子会社 …同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ. その他の請負 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負については工事完成基準を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ、為替予約等 ヘッジ対象 …借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <hr/> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項  7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。  のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。  手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	② 消費税等の会計処理 同左 同左  同左  同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、在外子会社各社において、リース取引に係る会計処理について所在地国の会計基準から国際財務報告基準に変更したこと等により、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は1,362百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,086百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>また、適用初年度の期首における在外子会社の貸借対照表上の資産又は負債の残高のうち本実務対応報告の適用の結果、過年度の税引後損益として会計処理しなければならない額の純額1,972百万円を期首の利益剰余金から減額しております。</p>	—————

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,996百万円、1,497百万円、3,847百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>顧客に貸与するために保有している当社の検査機器等について、従来、一部の海外子会社においては、機械装置及び運搬具に含めて表示しておりましたが(前連結会計年度末の残高は1,936百万円)、当連結会計年度より工具、器具及び備品に含めて表示することに変更しております。この変更は、当社グループにおいて、会計システムの統一化を図る中で、各社の所在地国において標準的とされている勘定科目体系に替えて、当社グループで統一した勘定科目体系を採用するために行ったものであります。</p> <p>なお、当連結会計年度末の工具、器具及び備品の残高に含まれる金額は3,121百万円であります。また、耐用年数の変更はありません。</p>

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 258百万円	※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 197百万円
※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は226百万円であります。	※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は258百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 81百万円 貸倒引当金繰入額 55 給与手当・賞与 17,222 役員賞与引当金繰入額 140 賞与引当金繰入額 3,310 株式報酬費用 288 退職給付費用 938 減価償却費 1,793 研究開発費 10,771	※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 113百万円 貸倒引当金繰入額 26 給与手当・賞与 17,888 役員賞与引当金繰入額 190 賞与引当金繰入額 3,045 株式報酬費用 98 退職給付費用 1,329 減価償却費 1,779 研究開発費 11,238
※2 研究開発費の総額は10,771百万円であります。	※2 研究開発費の総額は11,238百万円であります。
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 16 ソフトウェア 77 <hr/> 計 98百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 37百万円 機械装置及び運搬具 9百万円 工具、器具及び備品 1 ソフトウェア 0 <hr/> 計 48百万円
※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 280百万円 機械装置及び運搬具 24 工具、器具及び備品 69 ソフトウェア 11 <hr/> 計 386百万円	※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 12 工具、器具及び備品 97 ソフトウェア 42 <hr/> 計 160百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	51,203	40	—	51,243
合計	51,203	40	—	51,243
自己株式				
普通株式(注)2.3.	95	3	0	97
合計	95	3	0	97

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプ ションとしての新株 予約権	普通株式	—	—	—	—	577

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,431	28.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	1,227	24.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,329	利益剰余金	26.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	51,243	110	—	51,353
合計	51,243	110	—	51,353
自己株式				
普通株式（注）2. 3.	97	1	0	99
合計	97	1	0	99

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプ ションとしての新株 予約権	普通株式	—	—	—	—	666

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,329	26.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,279	25.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,588	利益剰余金	31.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,458</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△48</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,410</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,458	有価証券勘定	104	預入期間が3か月を超える定期預金	△48	償還期間が3か月を超える債券等	△104	現金及び現金同等物	9,410	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,835</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△22</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,812</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,835	有価証券勘定	134	預入期間が3か月を超える定期預金	△22	償還期間が3か月を超える債券等	△134	現金及び現金同等物	13,812
現金及び預金勘定	9,458																				
有価証券勘定	104																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△48																				
償還期間が3か月を超える債券等	△104																				
現金及び現金同等物	9,410																				
現金及び預金勘定	13,835																				
有価証券勘定	134																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△22																				
償還期間が3か月を超える債券等	△134																				
現金及び現金同等物	13,812																				

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	856	1,182	326	874	1,351	477
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	856	1,182	326	874	1,351	477
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,039	648	△390	703	693	△10
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,039	648	△390	703	693	△10
	合計	1,895	1,831	△64	1,578	2,045	466

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
—	—	—	1	0	0

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
社債	500	500
(2) その他有価証券		
非上場株式	664	605
その他	106	135

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において投資有価証券(その他有価証券)についてそれぞれ15百万円及び376百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成21年3月31日）				当連結会計年度（平成22年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
（2）社債	—	—	500	—	—	—	500	—
（3）その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	500	—	—	—	500	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

① 適格退職年金制度

当社は、適格退職年金制度を採用しております。

② 厚生年金基金制度

当社及び一部の国内連結子会社は、全国電子情報技術産業厚生年金基金及び大阪薬業厚生年金基金に加入しております。

③ 退職一時金制度

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 適格退職年金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和55年	—

② 厚生年金基金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和48年加入	—
国内連結子会社（1社）	昭和50年加入	—

(注) 総合設立型の基金であります。

③ 退職一時金制度

	設定時期	その他
国内連結子会社（3社）	会社設立時等	—
在外連結子会社（6社）	平成13年他	—

(注) 簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△8,559	△9,093
ロ. 年金資産 (百万円)	5,868	7,224
ハ. 退職給付引当金 (百万円)	224	639
ニ. 前払年金費用 (百万円)	△4	—
差引 (イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	△2,470	△1,230
(差引分内訳)		
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△2,470	△1,230

(注) 国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,029	1,552
(1) 勤務費用 (百万円)	1,032	1,072
(2) 利息費用 (百万円)	157	164
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△207	△174
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	46	489

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法)	5年 (定額法)

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
年金資産の額	194,286	295,836
年金財政計算上の給付債務の額	226,155	385,503
差引額	△31,868	△89,666

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月分）

全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
3.53%	0.12%

(3) 補足説明

(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高43,794百万円（不足金等77,741百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は全国電子情報技術産業厚生年金基金は期間20年の元利均等償却、大阪薬業厚生年金基金は期間15年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

	全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
年金資産の額	165,146	217,352
年金財政計算上の給付債務の額	203,202	351,031
差引額	△38,056	△133,679

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月分）

全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
3.81%	0.13%

(3) 補足説明

(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高40,944百万円（不足金等130,790百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は全国電子情報技術産業厚生年金基金は期間20年の元利均等償却、大阪薬業厚生年金基金は期間15年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)	百万円	繰延税金資産 (流動)	百万円
棚卸資産	318	棚卸資産	401
未実現利益消去額	1,762	未実現利益消去額	1,908
未払事業税	45	未払事業税	187
賞与引当金	792	売上割戻	158
外国税額控除	714	賞与引当金	881
その他	976	外国税額控除	356
小計	4,610	その他	771
同一納税主体による相殺	△2	小計	4,665
評価性引当額	△6	同一納税主体による相殺	△1
繰延税金資産 (流動) 合計	4,600	評価性引当額	△6
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (流動) 合計	4,657
有形・無形固定資産	103	繰延税金資産 (固定)	
未実現利益消去額	936	有形・無形固定資産	91
ソフトウェア	505	未実現利益消去額	957
投資有価証券等	369	ソフトウェア	886
退職給付引当金	37	投資有価証券等	244
役員退職慰労引当金	79	退職給付引当金	176
子会社の繰越欠損金	143	役員退職慰労引当金	65
その他	16	子会社の繰越欠損金	66
小計	2,192	その他	152
同一納税主体による相殺	△1,587	小計	2,641
評価性引当額	△384	同一納税主体による相殺	△2,202
繰延税金資産 (固定) 合計	220	評価性引当額	△323
繰延税金資産合計	4,821	繰延税金資産 (固定) 合計	115
繰延税金負債 (流動)	6	繰延税金資産合計	4,772
同一納税主体による相殺	△2	繰延税金負債 (流動)	5
繰延税金負債 (流動) 合計	3	同一納税主体による相殺	△1
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (流動) 合計	3
その他有価証券評価差額金	11	繰延税金負債 (固定)	
土地 (全面時価法)	457	その他有価証券評価差額金	189
法人税法上の子会社株式譲渡損	430	土地 (全面時価法)	457
前払年金費用	1	法人税法上の子会社株式譲渡損	430
その他	1,236	その他	1,806
小計	2,137	小計	2,883
同一納税主体による相殺	△1,587	同一納税主体による相殺	△2,202
繰延税金負債 (固定) 合計	550	繰延税金負債 (固定) 合計	681
繰延税金負債合計	553	繰延税金負債合計	685
繰延税金資産 (負債) の純額	4,267	繰延税金資産 (負債) の純額	4,087

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">%</div> 法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2 住民税均等割等 0.8 外国税額控除 △4.5 海外子会社受取配当金連結消去による影響額 6.7 試験研究費等税額控除 △2.7 海外子会社の留保利益 △3.4 海外子会社との税率差異 △8.6 評価性引当額の増減 1.0 その他 1.8 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">%</div> 法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7 住民税均等割等 0.3 外国税額控除 △1.9 海外子会社受取配当金連結消去による影響額 3.9 試験研究費等税額控除 △4.0 海外子会社の留保利益 4.6 海外子会社との税率差異 △9.9 評価性引当額の増減 △0.2 その他 1.1 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.2

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ パシフィ ック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,589	23,368	35,386	10,110	5,387	111,842	—	111,842
(2) セグメント間の内部売上高	31,501	2	521	9	183	32,217	(32,217)	—
計	69,090	23,370	35,908	10,119	5,571	144,060	(32,217)	111,842
営業費用	64,417	21,581	30,772	8,811	4,925	130,508	(33,799)	96,708
営業利益	4,672	1,789	5,135	1,308	646	13,552	1,581	15,134
II 資産	80,339	14,860	24,789	7,601	3,809	131,400	(12,878)	118,521

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,507百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「日本」で306百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「米州」で121百万円、「欧州」で348百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ パシフィ ック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,594	23,443	36,445	11,843	5,846	116,174	—	116,174
(2) セグメント間の内部売上高	27,857	6	479	4	159	28,508	(28,508)	—
計	66,452	23,450	36,925	11,848	6,006	144,682	(28,508)	116,174
営業費用	63,519	20,675	31,622	9,095	5,106	130,020	(29,554)	100,465
営業利益	2,932	2,775	5,303	2,752	899	14,662	1,046	15,708
II 資産	77,833	14,929	25,404	8,385	4,813	131,367	(10,664)	120,702

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,650百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。  
前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
I 海外売上高（百万円）	23,413	35,453	10,110	7,036	76,014
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	111,842
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.9	31.7	9.1	6.3	68.0

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。  
2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 米州……アメリカ  
(2) 欧州……ドイツ、イギリス  
(3) アジア・パシフィック……シンガポール  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
I 海外売上高（百万円）	23,622	36,494	11,843	7,393	79,354
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	116,174
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.3	31.4	10.2	6.4	68.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。  
2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 米州……アメリカ  
(2) 欧州……ドイツ、イギリス  
(3) アジア・パシフィック……シンガポール  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,548.19円	1株当たり純資産額	1,684.90円
1株当たり当期純利益	156.72円	1株当たり当期純利益	190.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	156.46円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	190.51円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,013	9,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,013	9,764
期中平均株式数(千株)	51,132	51,189
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	87	65
(うち新株予約権)	(87)	(65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年ストック・オプション 普通株式 709千株	平成19年ストック・オプション 普通株式 677千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,850	87,136
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	667	778
(うち新株予約権)(百万円)	(577)	(666)
(うち少数株主持分)(百万円)	(89)	(112)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	79,182	86,357
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	51,145	51,253

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、賃貸等不動産関係、及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635	3,975
受取手形	2,884	2,994
売掛金	22,465	19,969
リース投資資産	38	69
商品及び製品	6,088	6,929
仕掛品	397	437
原材料及び貯蔵品	1,299	1,275
前渡金	14	36
前払費用	558	528
繰延税金資産	1,781	1,809
未収入金	3,520	3,584
短期貸付金	929	500
その他	296	380
流動資産合計	42,912	42,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,539	15,742
減価償却累計額	△4,129	△4,662
建物(純額)	11,410	11,080
構築物	1,464	1,492
減価償却累計額	△327	△393
構築物(純額)	1,137	1,099
機械及び装置	636	633
減価償却累計額	△443	△470
機械及び装置(純額)	192	163
工具、器具及び備品	10,417	10,766
減価償却累計額	△7,568	△8,152
工具、器具及び備品(純額)	2,848	2,614
土地	5,342	5,342
リース資産	24	24
減価償却累計額	△5	△11
リース資産(純額)	19	13
建設仮勘定	220	82
有形固定資産合計	21,171	20,395
無形固定資産		
特許権	74	61
商標権	97	85
ソフトウェア	3,188	3,404
電話加入権	43	43
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	3,404	3,595

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,507	2,650
関係会社株式	18,321	18,327
関係会社出資金	5,768	5,769
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	915	372
長期前払費用	42	128
前払年金費用	4	—
繰延税金資産	318	767
差入保証金	957	954
会員権	112	112
投資不動産（純額）	2,116	2,102
その他	263	254
投資その他の資産合計	31,334	31,443
固定資産合計	55,910	55,434
資産合計	98,822	97,925
負債の部		
流動負債		
支払手形	348	228
買掛金	10,941	10,687
短期借入金	6,323	2,368
リース債務	6	6
未払金	2,920	2,675
未払費用	414	490
未払法人税等	—	1,021
前受金	292	280
預り金	92	110
前受収益	38	39
賞与引当金	1,608	1,847
役員賞与引当金	125	181
製品保証引当金	49	66
その他	305	75
流動負債合計	23,467	20,080
固定負債		
リース債務	14	7
退職給付引当金	—	347
役員退職慰労引当金	196	160
長期預り保証金	1,042	1,035
固定負債合計	1,254	1,550
負債合計	24,721	21,631

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,685	8,824
資本剰余金		
資本準備金	14,550	14,690
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	14,555	14,695
利益剰余金		
利益準備金	389	389
その他利益剰余金		
試験研究積立金	9,800	9,800
別途積立金	27,715	27,715
繰越利益剰余金	12,629	14,167
利益剰余金合計	50,535	52,072
自己株式	△196	△204
株主資本合計	73,579	75,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55	253
繰延ヘッジ損益	—	△13
評価・換算差額等合計	△55	239
新株予約権	577	666
純資産合計	74,101	76,294
負債純資産合計	98,822	97,925

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	67,898	65,406
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,854	6,088
当期製品製造原価	17,627	15,836
当期商品仕入高	15,879	16,413
合計	39,361	38,338
他勘定振替高	1,452	980
商品及び製品期末たな卸高	6,088	6,929
商品及び製品売上原価	31,820	30,429
貸与検査機器原価	172	140
売上原価合計	31,993	30,569
売上総利益	35,905	34,836
販売費及び一般管理費	32,114	32,905
営業利益	3,790	1,931
営業外収益		
受取利息	110	18
有価証券利息	4	18
受取配当金	2,562	2,647
受取ロイヤリティー	999	1,084
受取賃貸料	1	2
投資不動産収入	387	383
その他	150	146
営業外収益合計	4,217	4,300
営業外費用		
支払利息	71	49
売上割引	27	29
投資不動産維持費	162	158
為替差損	1,958	278
その他	22	15
営業外費用合計	2,242	531
経常利益	5,765	5,700
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
固定資産売却益	2	0
新株予約権戻入益	—	4
特別利益合計	2	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	15	376
投資有価証券売却損	—	0
会員権評価損	4	—
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	348	115
たな卸資産評価損	303	—
特別損失合計	675	491
税引前当期純利益	5,091	5,213
法人税、住民税及び事業税	1,368	1,345
過年度法人税等	—	400
法人税等調整額	241	△678
法人税等合計	1,609	1,067
当期純利益	3,482	4,146

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,651	8,685
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	34	139
当期変動額合計	34	139
当期末残高	8,685	8,824
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,516	14,550
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	34	139
当期変動額合計	34	139
当期末残高	14,550	14,690
其他資本剰余金		
前期末残高	3	4
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	14,519	14,555
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	34	139
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	35	139
当期末残高	14,555	14,695
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
其他利益剰余金		
試験研究積立金		
前期末残高	9,800	9,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,800	9,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	27,715	27,715
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,715	27,715
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,805	12,629
当期変動額		
剰余金の配当	△2,658	△2,609
当期純利益	3,482	4,146
当期変動額合計	824	1,537
当期末残高	12,629	14,167
利益剰余金合計		
前期末残高	49,710	50,535
当期変動額		
剰余金の配当	△2,658	△2,609
当期純利益	3,482	4,146
当期変動額合計	824	1,537
当期末残高	50,535	52,072
自己株式		
前期末残高	△185	△196
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△8
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△10	△8
当期末残高	△196	△204
株主資本合計		
前期末残高	72,695	73,579
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	68	279
剰余金の配当	△2,658	△2,609
当期純利益	3,482	4,146
自己株式の取得	△12	△8
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	883	1,809
当期末残高	73,579	75,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	306	△55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△362	309
当期変動額合計	△362	309
当期末残高	△55	253
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△13
当期変動額合計	—	△13
当期末残高	—	△13
評価・換算差額等合計		
前期末残高	306	△55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△362	295
当期変動額合計	△362	295
当期末残高	△55	239
新株予約権		
前期末残高	236	577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	88
当期変動額合計	341	88
当期末残高	577	666
純資産合計		
前期末残高	73,239	74,101
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	68	279
剰余金の配当	△2,658	△2,609
当期純利益	3,482	4,146
自己株式の取得	△12	△8
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	383
当期変動額合計	862	2,192
当期末残高	74,101	76,294

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

特記すべき事項はありません。